

運用報告書（全体版）

みずほ日本債券アドバンス（豪ドル債券型）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2010年9月28日から2025年9月26日までです。	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要投資対象	みずほ日本債券アドバンス（豪ドル債券型）	国内公社債マザーファンド受益証券およびオーストラリア公社債マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	国内公社債マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	オーストラリア公社債マザーファンド	オーストラリアの公社債を主要投資対象とします。
運用方法	基本投資配分は原則として、国内公社債マザーファンド受益証券70%、オーストラリア公社債マザーファンド受益証券30%とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
組入制限	みずほ日本債券アドバンス（豪ドル債券型）	外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
	国内公社債マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	オーストラリア公社債マザーファンド	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第3期以降、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、原則として安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、配当等収益の水準、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

愛称：ちょっとコアラ

第169期	<決算日	2024年10月28日>
第170期	<決算日	2024年11月26日>
第171期	<決算日	2024年12月26日>
第172期	<決算日	2025年1月27日>
第173期	<決算日	2025年2月26日>
第174期	<決算日	2025年3月26日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「みずほ日本債券アドバンス（豪ドル債券型）」は、2025年3月26日に第174期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

みずほ日本債券アドバンス（豪ドル債券型）

最近 5 作成期の運用実績

作成期	決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		債 券 組入比率	債 券 先物比率	純 資 産 総 額
		(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率		期 中 騰落率			
第25 作成期	145期（2022年10月26日）	円 9,253	円 5	% △0.1	12,893.67	% △0.5	% 98.1	% —	百万円 3,390
	146期（2022年11月28日）	9,270	5	0.2	13,037.08	1.1	98.0	—	3,344
	147期（2022年12月26日）	9,050	5	△2.3	12,698.14	△2.6	97.4	—	3,217
	148期（2023年 1 月26日）	9,178	5	1.5	12,897.66	1.6	97.3	—	3,238
	149期（2023年 2 月27日）	9,111	5	△0.7	12,819.53	△0.6	98.1	—	3,188
	150期（2023年 3 月27日）	9,158	5	0.6	12,917.42	0.8	98.4	—	3,158
第26 作成期	151期（2023年 4 月26日）	9,165	5	0.1	12,953.11	0.3	98.2	—	3,113
	152期（2023年 5 月26日）	9,211	5	0.6	13,039.30	0.7	97.8	—	3,099
	153期（2023年 6 月26日）	9,332	5	1.4	13,245.68	1.6	97.7	—	3,110
	154期（2023年 7 月26日）	9,297	5	△0.3	13,182.88	△0.5	98.1	—	3,069
	155期（2023年 8 月28日）	9,158	5	△1.4	12,897.43	△2.2	97.4	—	2,975
	156期（2023年 9 月26日）	9,160	5	0.1	12,910.16	0.1	98.3	—	2,924
第27 作成期	157期（2023年10月26日）	9,028	5	△1.4	12,689.27	△1.7	98.1	—	2,846
	158期（2023年11月27日）	9,209	5	2.1	12,987.19	2.3	97.8	—	2,820
	159期（2023年12月26日）	9,298	5	1.0	13,169.32	1.4	98.1	—	2,785
	160期（2024年 1 月26日）	9,262	5	△0.3	13,074.01	△0.7	98.4	—	2,709
	161期（2024年 2 月26日）	9,320	5	0.7	13,215.59	1.1	97.8	—	2,653
	162期（2024年 3 月26日）	9,342	5	0.3	13,234.43	0.1	98.3	—	2,573
第28 作成期	163期（2024年 4 月26日）	9,279	5	△0.6	13,111.32	△0.9	97.5	—	2,535
	164期（2024年 5 月27日）	9,309	5	0.4	13,172.58	0.5	97.5	—	2,528
	165期（2024年 6 月26日）	9,384	5	0.9	13,289.80	0.9	96.7	—	2,489
	166期（2024年 7 月26日）	9,232	5	△1.6	13,065.61	△1.7	94.3	—	2,432
	167期（2024年 8 月26日）	9,260	5	0.4	13,191.78	1.0	97.2	—	2,409
	168期（2024年 9 月26日）	9,319	5	0.7	13,269.72	0.6	97.6	—	2,360
第29 作成期	169期（2024年10月28日）	9,301	5	△0.1	13,168.61	△0.8	97.8	—	2,324
	170期（2024年11月26日）	9,205	5	△1.0	13,090.02	△0.6	97.6	—	2,283
	171期（2024年12月26日）	9,175	5	△0.3	13,030.98	△0.5	97.4	—	2,227
	172期（2025年 1 月27日）	9,122	5	△0.5	13,002.02	△0.2	98.0	—	2,181
	173期（2025年 2 月26日）	8,977	5	△1.5	12,794.57	△1.6	97.5	—	2,125
	174期（2025年 3 月26日）	8,904	5	△0.8	12,662.03	△1.0	97.7	—	2,093

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 参考指数はNOMURA－BPI総合70%、FTSE世界国債インデックス（オーストラリア）（円ベース）30%の割合でアセットマネジメントOne株式会社が合成した指数で、設定日（2010年9月28日）の前営業日を10,000として指数化したものです（以下同じ）。

(注5) NOMURA－BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために開発された投資収益指数で、その知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません（以下同じ）。

(注6) FTSE世界国債インデックス（オーストラリア）（円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、オーストラリアが発行した国債で構成されているFTSE世界国債インデックスのサブインデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します（以下同じ）。

(注7) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■過去 6 ヶ月間の基準価額と市況の推移

決算 期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
			騰落率		騰落率		
第 169 期	(期 首) 2024年 9 月26日	円	%	13,269.72	%	%	%
	9 月末	9,319	—	13,245.26	—	97.6	—
	(期 末) 2024年10月28日	9,305	△0.2	13,168.61	△0.2	97.6	—
第 170 期	(期 首) 2024年10月28日	9,306	△0.1	13,168.61	△0.8	97.8	—
	10月末	9,301	—	13,171.50	—	97.8	—
	(期 末) 2024年11月26日	9,296	△0.1	13,090.02	0.0	97.1	—
第 171 期	(期 首) 2024年11月26日	9,210	△1.0	13,090.02	△0.6	97.6	—
	11月末	9,205	—	13,053.78	△0.3	97.6	—
	(期 末) 2024年12月26日	9,181	△0.3	13,030.98	△0.5	97.4	—
第 172 期	(期 首) 2024年12月26日	9,180	△0.3	13,030.98	—	97.4	—
	12月末	9,175	—	13,034.81	0.0	97.3	—
	(期 末) 2025年 1 月27日	9,185	0.1	13,002.02	△0.2	98.0	—
第 173 期	(期 首) 2025年 1 月27日	9,127	△0.5	13,002.02	—	98.0	—
	1 月末	9,122	—	12,914.95	△0.7	97.4	—
	(期 末) 2025年 2 月26日	9,061	△0.7	12,794.57	△1.6	97.5	—
第 174 期	(期 首) 2025年 2 月26日	8,982	△1.5	12,794.57	—	97.5	—
	2 月末	8,977	—	12,783.74	△0.1	97.4	—
	(期 末) 2025年 3 月26日	8,949	△0.3	12,662.03	△1.0	97.7	—

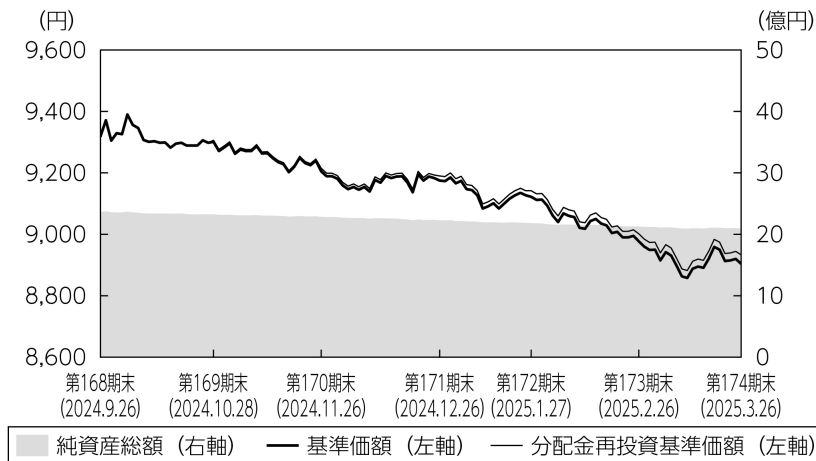
(注 1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注 2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注 3) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■第169期～第174期の運用経過（2024年9月27日から2025年3月26日まで）

基準価額等の推移



第169期首： 9,319円
 第174期末： 8,904円
 (既払分配金30円)
 騰 落 率： △4.1%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

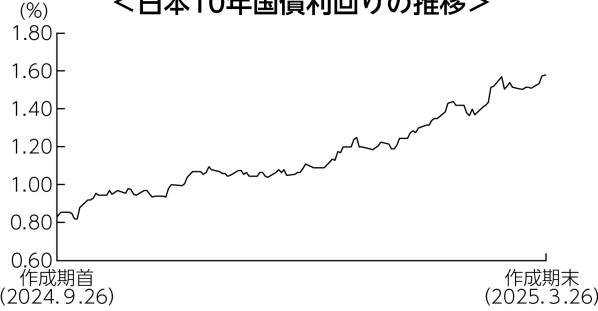
基準価額の主な変動要因

各マザーファンドを通じて、国内公社債、オーストラリア公社債へほぼ基本配分比率に沿って投資を行った結果、基準価額は税引前分配金再投資ベースで下落しました。

為替市場で豪ドル安円高が進んだことや、日本とオーストラリアの公社債利回りが上昇（債券価格は下落）したことがマイナスに影響しました。

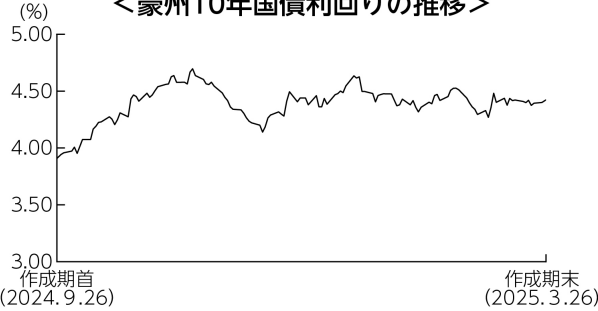
投資環境

＜日本10年国債利回りの推移＞



新発10年国債利回り（国内長期金利）は上昇しました。堅調な米国経済や米大統領選を受けた米国金利の上昇、日銀の早期利上げ観測などを背景に、国内長期金利は作成期初から上昇基調で推移しました。2025年に入ると、1月に日銀が政策金利を0.5％に引き上げ、さらに今後の利上げについて前向きな姿勢を示したことなどから金利は一段と上昇する動きとなり、作成期末には一時1.5％台後半をつける展開となりました。

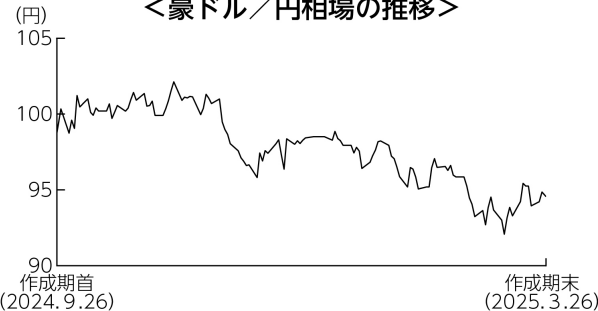
＜豪州10年国債利回りの推移＞



豪州国債利回りは上昇しました。作成期初は堅調な米国経済や米大統領選でのトランプ氏勝利を見込んだ動きから、米国国債利回りに連れて豪州国債利回りも上昇しました。しかし米大統領選以降は、米国の通商政策による世界経済の下押し懸念などを材料に揉みあう動きが続きました。また当作成期は、豪州準備銀行がインフレが目標に向かって低下していることを踏まえて4年ぶりに利下げを実施しています。

(注) 値は前営業日のものを用いております。

＜豪ドル／円相場の推移＞



豪ドル／円は前作成期末対比で下落しました。作成期初から11月初旬にかけては、堅調な米国経済を背景とした米ドル高円安を主因に豪ドル高円安が進みました。しかしその後は、日銀の利上げ観測および豪州準備銀行の利下げ観測がそれぞれ高まったことから内外金利差縮小が意識されたことに加え、米政権による関税引き上げなどから米景気への懸念が広がり、リスク選好が後退したことで豪ドル安円高となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

各マザーファンドの組入比率は、国内公社債マザーファンド70％程度、オーストラリア公社債マザーファンド30％程度とし、組入比率の合計は高位を維持しました。

●国内公社債マザーファンド

前作成期の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、作成期を通じて最長残存期間を15年程度とするラダー型ポートフォリオ運用（各年限が時価ベースで概ね同ウェイトとなるような運用）を行い、概ね前作成期末のポートフォリオを維持しました。また、作成期を通じて公社債組入比率は高位を維持しました。

組入上位銘柄
前作成期末

順位	銘 柄	利率	償還日	比率
1	6 回 サントリーホールディングス社債	% 0.22	2026/06/02	% 6.1
2	1 4 5 回 利付国庫債券（2 0 年）	1.7	2033/06/20	5.9
3	5 0 回 京成電鉄社債	0.449	2031/06/20	5.9
4	1 4 9 回 利付国庫債券（2 0 年）	1.5	2034/06/20	5.8
5	1 5 3 回 利付国庫債券（2 0 年）	1.3	2035/06/20	5.7

当作成期末

順位	銘 柄	利率	償還日	比率
1	6 回 サントリーホールディングス社債	% 0.22	2026/06/02	% 6.8
2	5 0 回 京成電鉄社債	0.449	2031/06/20	6.4
3	1 4 5 回 利付国庫債券（2 0 年）	1.7	2033/06/20	6.3
4	8 0 回 利付国庫債券（2 0 年）	2.1	2025/06/20	6.2
5	1 4 9 回 利付国庫債券（2 0 年）	1.5	2034/06/20	6.2

（注）比率は、国内公社債マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

●オーストラリア公社債マザーファンド

債券の組入比率は高位を維持しました。ファンド全体の修正デュレーションは、5年程度の基本方針に対して2年から4年程度の範囲で調整し、作成期中は短期化幅を小幅に拡大し、作成期末時点でのデュレーションは2.5年程度としました。また、作成期末時点での債券種別組入比率は、国債の配分を80％程度、州債や国際機関債などの非国債の配分を20％程度としました。為替ヘッジは行いませんでした。

〔種別保有比率〕

前作成期末

	比率
	%
国債	80.2
国際機関債・政府機関債	16.3
合計	96.5

当作成期末

	比率
	%
国債	79.0
国際機関債・政府機関債	17.7
合計	96.7

〔格付別保有比率〕

前作成期末

格付	比率
	%
AAA	96.5
合計	96.5

当作成期末

格付	比率
	%
AAA	96.7
合計	96.7

〔組入上位銘柄〕

前作成期末

順位	銘柄	比率
		%
1	AUSTRALIAN 3.25 04/21/25	47.6
2	AUSTRALIAN 3.0 11/21/33	25.1
3	KOMBNK 3.4 07/24/28	16.3
4	AUSTRALIAN 1.0 11/21/31	7.5

当作成期末

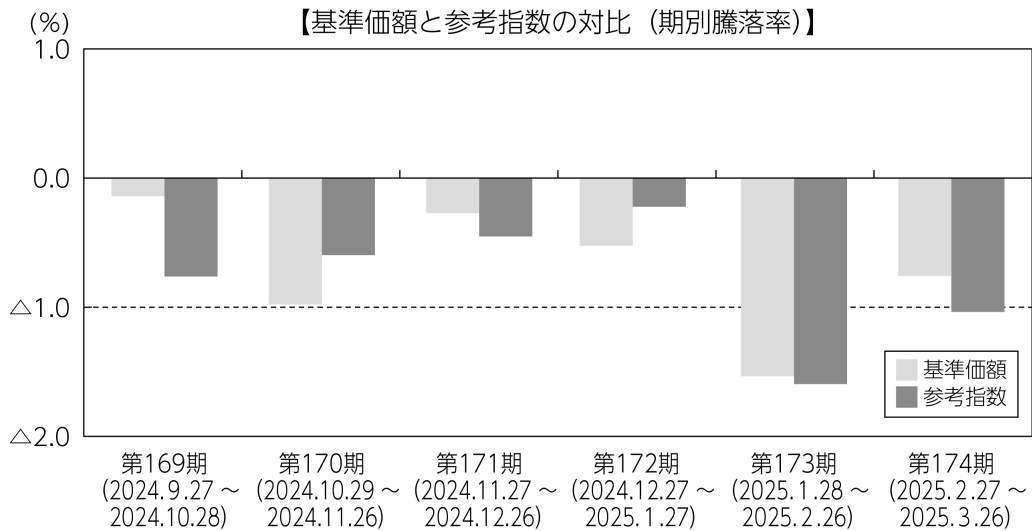
順位	銘柄	比率
		%
1	AUSTRALIAN 3.25 04/21/25	44.9
2	KOMBNK 3.4 07/24/28	17.7
3	AUSTRALIAN 3.5 12/21/34	7.7
4	AUSTRALIAN 1.0 11/21/31	7.4
5	AUSTRALIAN 3.0 11/21/33	7.2

(注1) 比率は、オーストラリア公社債マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 格付けは、S & P、Moody'sのうち低い方の格付けを採用しています。(表記方法はS & Pに準拠)

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当作成期の収益分配金は、安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、配当等収益の水準、基準価額の水準および市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期	第174期
	2024年9月27日 ～2024年10月28日	2024年10月29日 ～2024年11月26日	2024年11月27日 ～2024年12月26日	2024年12月27日 ～2025年1月27日	2025年1月28日 ～2025年2月26日	2025年2月27日 ～2025年3月26日
当期分配金（税引前）	5円	5円	5円	5円	5円	5円
対基準価額比率	0.05%	0.05%	0.05%	0.05%	0.06%	0.06%
当期の収益	5円	5円	5円	5円	5円	5円
当期の収益以外	－円	－円	－円	－円	－円	－円
翌期繰越分配対象額	334円	337円	340円	344円	347円	350円

- （注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- （注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- （注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、各マザーファンドの組入比率は、国内公社債マザーファンド70%、オーストラリア公社債マザーファンド30%を基本とし、組入比率の合計は高位を維持する方針です。

●国内公社債マザーファンド

米国など海外金利の動向には注意が必要ですが、賃上げなどを背景とする国内の物価上昇圧力や日銀の利上げ期待などから、国内長期金利には上昇圧力がかかりやすいと見込んでいます。今後の運用方針は、わが国の公社債を主要投資対象とし、最長残存期間を15年程度とするラダー型ポートフォリオ運用を継続する方針です。

●オーストラリア公社債マザーファンド

豪州のインフレは緩やかに低下しているものの、目標を上回っていることなどから中央銀行は慎重に追加利下げを進めるとみています。また、豪州国債利回りは、既に追加利下げ実施を織り込んだ水準にあることや、堅調な米国経済、豪州の政治情勢から財政拡張的な政策が取られやすい環境にあるとみています。今後、ファンド全体の修正デュレーションは、短めの水準を基本に市場環境に合わせて調整する方針です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第169期～第174期		項目の概要
	(2024年9月27日 ～2025年3月26日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	30円	0.326%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,137円です。
（投信会社）	(14)	(0.152)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(14)	(0.152)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	2	0.024	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.023)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	32	0.350	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

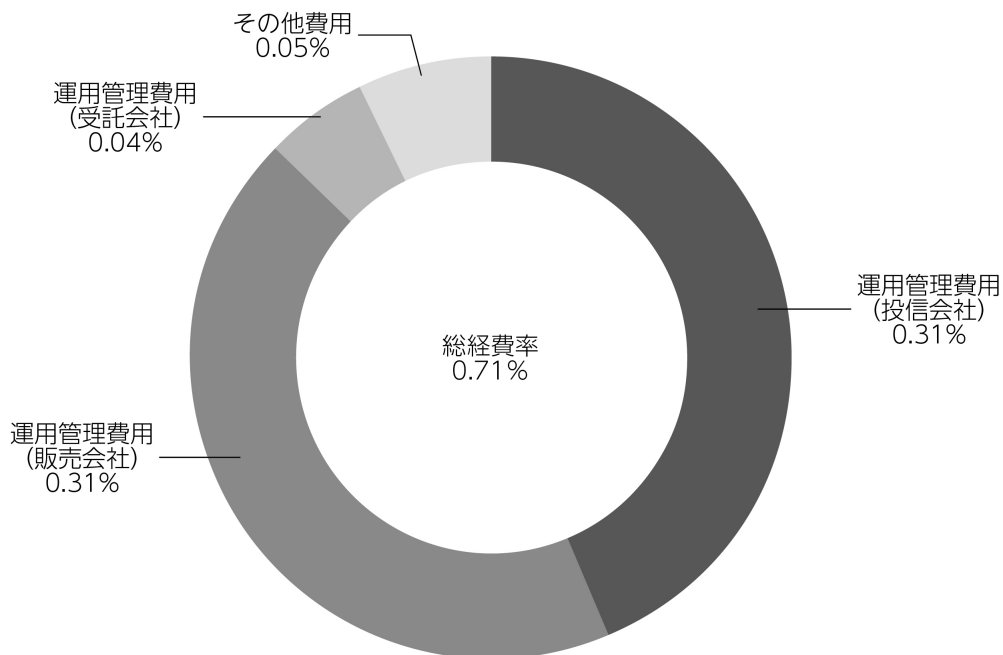
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.71%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2024年9月27日から2025年3月26日まで）

	第 169 期 ～ 第 174 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
国内公社債マザーファンド	千□ —	千円 —	千□ 111,632	千円 122,000
オーストラリア公社債マザーファンド	—	—	26,700	62,000

■利害関係人との取引状況等（2024年9月27日から2025年3月26日まで）

期中の利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	第28作成期末	第29作成期末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
国内公社債マザーファンド	千□ 1,478,298	千□ 1,366,666	千円 1,456,593
オーストラリア公社債マザーファンド	305,551	278,850	626,549

<補足情報>

■国内公社債マザーファンドの組入資産の明細

下記は、国内公社債マザーファンド（1,366,666,395□）の内容です。

公社債

（A）債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	2025年3月26日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5 年以上	2 年以上	2 年未満
国 債 証 券	千円 1,266,000	千円 1,208,820	% 83.0	% —	% 58.1	% 18.6	% 6.2
地 方 債 証 券	20,000	19,445	1.3	1.3	0.7	0.7	—
特殊債券（除く金融債券）	18,000	17,832	1.2	—	—	—	1.2
普 通 社 債 券	200,000	192,406	13.2	—	6.4	—	6.8
合 計	1,504,000	1,438,503	98.8	1.3	65.2	19.3	14.2

（注1）組入比率は、2025年3月26日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

（注2）無格付銘柄については、B B 格以下に含めて表示しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	2025年3月26日現在			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
80回 利付国庫債券（20年）	2.1000	90,000	90,355	2025/06/20
95回 利付国庫債券（20年）	2.3000	81,000	83,527	2027/06/20
102回 利付国庫債券（20年）	2.4000	80,000	83,572	2028/06/20
107回 利付国庫債券（20年）	2.1000	10,000	10,381	2028/12/20
111回 利付国庫債券（20年）	2.2000	75,000	78,336	2029/06/20
115回 利付国庫債券（20年）	2.2000	15,000	15,707	2029/12/20
118回 利付国庫債券（20年）	2.0000	80,000	83,253	2030/06/20
132回 利付国庫債券（20年）	1.7000	5,000	5,134	2031/12/20
137回 利付国庫債券（20年）	1.7000	85,000	87,247	2032/06/20
142回 利付国庫債券（20年）	1.8000	5,000	5,161	2032/12/20
145回 利付国庫債券（20年）	1.7000	90,000	92,061	2033/06/20
147回 利付国庫債券（20年）	1.6000	5,000	5,060	2033/12/20
149回 利付国庫債券（20年）	1.5000	90,000	89,963	2034/06/20
151回 利付国庫債券（20年）	1.2000	5,000	4,839	2034/12/20
153回 利付国庫債券（20年）	1.3000	90,000	87,433	2035/06/20
155回 利付国庫債券（20年）	1.0000	15,000	14,040	2035/12/20
157回 利付国庫債券（20年）	0.2000	90,000	76,259	2036/06/20
159回 利付国庫債券（20年）	0.6000	20,000	17,572	2036/12/20
161回 利付国庫債券（20年）	0.6000	90,000	78,269	2037/06/20
163回 利付国庫債券（20年）	0.6000	20,000	17,210	2037/12/20
165回 利付国庫債券（20年）	0.5000	90,000	75,557	2038/06/20
167回 利付国庫債券（20年）	0.5000	20,000	16,606	2038/12/20
169回 利付国庫債券（20年）	0.3000	90,000	71,620	2039/06/20
171回 利付国庫債券（20年）	0.3000	25,000	19,648	2039/12/20
小 計	—	1,266,000	1,208,820	—
(地方債証券)	%	千円	千円	
774回 東京都公募公債	0.1850	10,000	9,763	2027/12/20
1回 京都市公募公債 15年	0.7810	10,000	9,681	2030/12/20
小 計	—	20,000	19,445	—
(特殊債券（除く金融債券）)	%	千円	千円	
263回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	0.3790	8,000	7,981	2025/12/26
297回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	0.0850	10,000	9,851	2026/12/28
小 計	—	18,000	17,832	—
(普通社債券)	%	千円	千円	
6回 サントリーホールディングス社債	0.2200	100,000	99,207	2026/06/02
50回 京成電鉄社債	0.4490	100,000	93,199	2031/06/20
小 計	—	200,000	192,406	—
合 計	—	1,504,000	1,438,503	—

■オーストラリア公社債マザーファンドの組入資産の明細

下記は、オーストラリア公社債マザーファンド（278,850,523口）の内容です。

公社債

(A) 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区 分	2025年3月26日現在							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 6,656	千オーストラリア・ドル 6,409	千円 606,021	% 96.7	% －	% 22.3	% 23.6	% 50.8
合 計	－	－	千円 606,021	96.7	－	22.3	23.6	50.8

(注1) 邦貨換算金額は、2025年3月26日現在の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、2025年3月26日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

外国（外貨建）公社債銘柄別

銘 柄	2025年3月26日現在					
	種類	利率	額面金額	評 価 額		償 還 年 月 日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		%	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル	千円	
AUSTRALIAN 3.25 04/21/25	国 債 証 券	3.2500	2,980	2,978	281,582	2025/04/21
AUSTRALIAN 3.25 04/21/29	国 債 証 券	3.2500	400	391	37,037	2029/04/21
AUSTRALIAN 3.0 11/21/33	国 債 証 券	3.0000	526	475	44,948	2033/11/21
AUSTRALIAN 1.0 11/21/31	国 債 証 券	1.0000	600	491	46,480	2031/11/21
AUSTRALIAN 0.25 11/21/25	国 債 証 券	0.2500	400	390	36,932	2025/11/21
AUSTRALIAN 3.5 12/21/34	国 債 証 券	3.5000	550	510	48,240	2034/12/21
KOMBNK 3.4 07/24/28	特 殊 債 券	3.4000	1,200	1,171	110,799	2028/07/24
合 計	－	－	6,656	6,409	606,021	－

■投資信託財産の構成

2025年3月26日現在

項 目	第29作成期末	
	評 価 額	比 率
国 内 公 社 債 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 1,456,593	% 69.4
オーストラリア公社債マザーファンド	626,549	29.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	16,548	0.8
投 資 信 託 財 産 総 額	2,099,690	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末のオーストラリア公社債マザーファンドの外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、614,463千円、97.8%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2025年3月26日における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル＝94.55円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年10月28日)、 (2024年11月26日)、 (2024年12月26日)、 (2025年1月27日)、 (2025年2月26日)、 (2025年3月26日)現在

項 目	第169期末	第170期末	第171期末	第172期末	第173期末	第174期末
(A) 資 産	2,328,812,695円	2,287,723,985円	2,234,223,825円	2,187,794,467円	2,127,937,673円	2,099,690,747円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	12,788,615	11,159,923	10,508,779	13,474,766	13,682,921	11,548,464
国 内 公 社 債 マ ザ ー フ ァ ン ド(評価額)	1,618,858,992	1,592,272,777	1,550,323,587	1,517,322,930	1,483,996,241	1,456,593,043
オーストラリア公社債 マザーファンド(評価額)	697,165,088	679,291,285	668,391,459	656,996,771	630,258,511	626,549,240
未 収 入 金	-	5,000,000	5,000,000	-	-	5,000,000
(B) 負 債	4,647,701	3,943,764	6,982,978	6,743,636	2,355,047	6,305,428
未 払 収 益 分 配 金	1,249,468	1,240,566	1,213,721	1,195,481	1,183,853	1,175,521
未 払 解 約 金	2,038,319	1,492,016	4,541,477	4,267,238	2,108	4,061,287
未 払 信 託 報 酬	1,356,492	1,208,139	1,224,693	1,277,691	1,166,148	1,065,931
そ の 他 未 払 費 用	3,422	3,043	3,087	3,226	2,938	2,689
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,324,164,994	2,283,780,221	2,227,240,847	2,181,050,831	2,125,582,626	2,093,385,319
元 本	2,498,936,262	2,481,133,638	2,427,443,981	2,390,962,046	2,367,707,336	2,351,042,733
次 期 繰 越 損 益 金	△174,771,268	△197,353,417	△200,203,134	△209,911,215	△242,124,710	△257,657,414
(D) 受 益 権 総 口 数	2,498,936,262□	2,481,133,638□	2,427,443,981□	2,390,962,046□	2,367,707,336□	2,351,042,733□
1万口当たり基準価額(C/D)	9,301円	9,205円	9,175円	9,122円	8,977円	8,904円

(注) 第168期末における元本額は2,533,425,544円、当作成期間(第169期～第174期)中における追加設定元本額は14,852,487円、同解約元本額は197,235,298円です。

■損益の状況

[自 2024年 9月27日
至 2024年10月28日] [自 2024年10月29日
至 2024年11月26日] [自 2024年11月27日
至 2024年12月26日] [自 2024年12月27日
至 2025年 1月27日] [自 2025年 1月28日
至 2025年 2月26日] [自 2025年 2月27日
至 2025年 3月26日]

項 目	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期	第174期
(A)配 当 等 収 益	2,152円	2,100円	2,204円	2,188円	4,645円	3,636円
受 取 利 息	2,152	2,100	2,204	2,188	4,645	3,636
(B)有価証券売買損益	△2,035,612	△21,368,262	△4,675,047	△10,233,805	△31,891,498	△14,985,365
売 買 益	8,913,531	100,858	199,673	178,816	177,347	3,413,028
売 買 損	△10,949,143	△21,469,120	△4,874,720	△10,412,621	△32,068,845	△18,398,393
(C)信 託 報 酬 等	△1,359,914	△1,211,182	△1,227,780	△1,280,917	△1,169,086	△1,068,620
(D)当期損益金(A + B + C)	△3,393,374	△22,577,344	△5,900,623	△11,512,534	△33,055,939	△16,050,349
(E)前期繰越損益金	△73,284,857	△77,296,798	△98,828,334	△104,250,626	△115,691,446	△148,709,523
(F)追加信託差損益金	△96,843,569	△96,238,709	△94,260,456	△92,952,574	△92,193,472	△91,722,021
(配当等相当額)	(49,456,056)	(49,138,929)	(48,111,014)	(47,422,468)	(47,001,907)	(46,712,394)
(売買損益相当額)	(△146,299,625)	(△145,377,638)	(△142,371,470)	(△140,375,042)	(△139,195,379)	(△138,434,415)
(G)合 計(D + E + F)	△173,521,800	△196,112,851	△198,989,413	△208,715,734	△240,940,857	△256,481,893
(H)収 益 分 配 金	△1,249,468	△1,240,566	△1,213,721	△1,195,481	△1,183,853	△1,175,521
次期繰越損益金(G+H)	△174,771,268	△197,353,417	△200,203,134	△209,911,215	△242,124,710	△257,657,414
追加信託差損益金	△96,843,569	△96,238,709	△94,260,456	△92,952,574	△92,193,472	△91,722,021
(配当等相当額)	(49,458,139)	(49,140,756)	(48,112,980)	(47,424,448)	(47,003,975)	(46,714,463)
(売買損益相当額)	(△146,301,708)	(△145,379,465)	(△142,373,436)	(△140,377,022)	(△139,197,447)	(△138,436,484)
分配準備積立金	34,094,692	34,566,164	34,569,870	34,935,080	35,344,593	35,671,718
繰 越 損 益 金	△112,022,391	△135,680,872	△140,512,548	△151,893,721	△185,275,831	△201,607,111

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期	第174期
(a)経費控除後の配当等収益	2,231,024円	1,988,068円	1,999,026円	2,112,819円	1,971,870円	1,790,651円
(b)経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c)収 益 調 整 金	49,458,139	49,140,756	48,112,980	47,424,448	47,003,975	46,714,463
(d)分 配 準 備 積 立 金	33,113,136	33,818,662	33,784,565	34,017,742	34,556,576	35,056,588
(e)当期分配対象額(a + b + c + d)	84,802,299	84,947,486	83,896,571	83,555,009	83,532,421	83,561,702
(f)1万円当たり当期分配対象額	339.35	342.37	345.62	349.46	352.80	355.42
(g)分 配 金	1,249,468	1,240,566	1,213,721	1,195,481	1,183,853	1,175,521
(h)1万円当たり分配金	5	5	5	5	5	5

■分配金のお知らせ

決 算 期	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期	第174期
1 万口当たり分配金	5円	5円	5円	5円	5円	5円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

国内公社債マザーファンド

運用報告書

第14期（決算日 2024年9月26日）

（計算期間 2023年9月27日～2024年9月26日）

国内公社債マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2010年9月28日から無期限です。
運用方針	主として、わが国の公社債に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落			
10期（2020年9月28日）	円	%		%	%	%	百万円
	11,415	△1.3	386.88	△2.1	99.1	—	4,253
11期（2021年9月27日）	11,454	0.3	387.30	0.1	99.1	—	3,270
12期（2022年9月26日）	11,250	△1.8	373.75	△3.5	99.3	—	2,499
13期（2023年9月26日）	11,067	△1.6	365.97	△2.1	99.2	—	2,118
14期（2024年9月26日）	11,099	0.3	362.67	△0.9	98.6	—	1,640

（注1）債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注2）NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために開発された投資収益指数で、その知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません（以下同じ）。

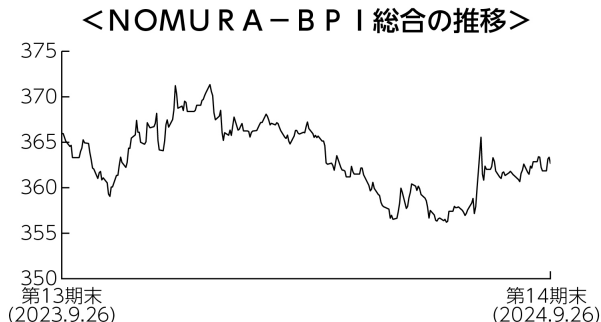
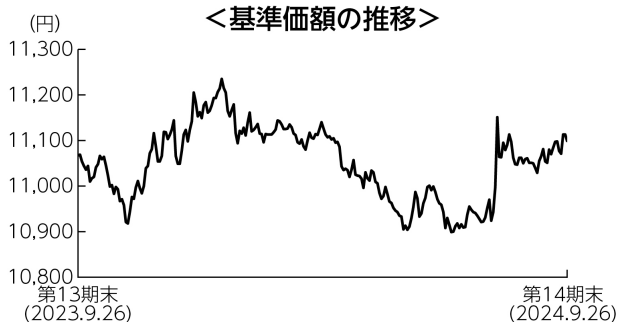
（注3）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		NOMURA－BPI総合		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2023年 9月26日	円 11,067	% －	365.97	% －	% 99.2	% －
9 月末	11,044	△0.2	365.13	△0.2	98.6	－
10月末	10,921	△1.3	359.31	△1.8	98.8	－
11月末	11,118	0.5	366.88	0.2	98.7	－
12月末	11,161	0.8	368.38	0.7	99.4	－
2024年 1 月末	11,111	0.4	365.75	△0.1	99.2	－
2 月末	11,125	0.5	366.90	0.3	98.6	－
3 月末	11,126	0.5	366.50	0.1	99.1	－
4 月末	11,030	△0.3	362.35	△1.0	98.3	－
5 月末	10,904	△1.5	356.53	△2.6	98.2	－
6 月末	10,930	△1.2	357.51	△2.3	97.1	－
7 月末	10,924	△1.3	357.15	△2.4	98.5	－
8 月末	11,050	△0.2	361.33	△1.3	98.2	－
(期 末) 2024年 9月26日	11,099	0.3	362.67	△0.9	98.6	－

(注1) 騰落率は期首比です。
(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2023年9月27日から2024年9月26日まで）



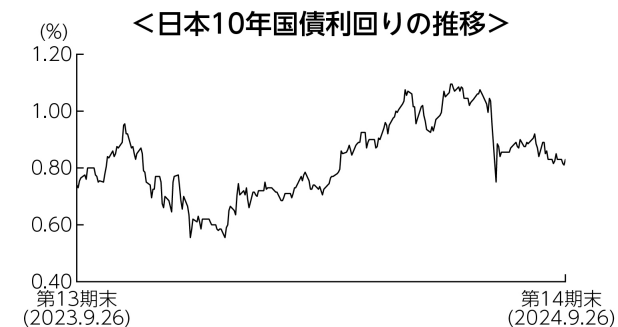
基準価額の推移

当ファンドの基準価額は11,099円（1万口当たり）となり、前期末比で0.29%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

主として国内の公社債に投資を行った結果、日銀の利上げや国債買い入れ減額の決定などを受けて公社債の利回りが上昇（債券価格は下落）したことはマイナスに影響しましたが、保有債券の利息収入などがプラスに寄与したことから、基準価額は上昇しました。

投資環境



国内債券市場はNOMURA-BPI総合指数でみると0.90%下落しました。新発10年国債利回り（国内長期金利）は、インフレ率の鈍化などを背景に欧米で早期の利下げ観測が強まったことから2024年1月にかけて低下しました。その後、日銀が3月にマイナス金利政策を解除し、7月に政策金利を引き上げたことなどから金利は上昇しましたが、8月上旬には米景気後退懸念などを背景としたリスク回避の動きから低下に転じると、その後は概ね横ばいで期末を迎えました。

ポートフォリオについて

前期の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、期を通じて最長残存期間を15年程度とするラダー型ポートフォリオ運用（各年限が時価ベースで概ね同ウェイトとなるような運用）を行い、概ね前期末のポートフォリオを維持しました。また、期を通じて公社債組入比率は高位を維持しました。

組入上位銘柄
期首

順位	銘 柄	利率	償還日	比率
		%		%
1	2 回 サントリー食品インターナショナル社債	0.7	2024/06/26	4.7
2	6 回 サントリーホールディングス社債	0.22	2026/06/02	4.7
3	1 4 5 回 利付国庫債券（20年）	1.7	2033/06/20	4.6
4	1 4 9 回 利付国庫債券（20年）	1.5	2034/06/20	4.6
5	5 0 回 京成電鉄社債	0.449	2031/06/20	4.5

期末

順位	銘 柄	利率	償還日	比率
		%		%
1	6 回 サントリーホールディングス社債	0.22	2026/06/02	6.1
2	1 4 5 回 利付国庫債券（20年）	1.7	2033/06/20	5.9
3	5 0 回 京成電鉄社債	0.449	2031/06/20	5.9
4	1 4 9 回 利付国庫債券（20年）	1.5	2034/06/20	5.8
5	1 5 3 回 利付国庫債券（20年）	1.3	2035/06/20	5.7

（注）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

今後の運用方針

利下げサイクルに入った米国などの海外金利の動向には注意が必要ですが、国内の物価上昇圧力や日銀の利上げ期待の高まりなどから、国内長期金利には上昇圧力がかかりやすいと見込んでいます。

今後の運用方針は、わが国の公社債を主要投資対象とし、最長残存期間を15年程度とするラダー型ポートフォリオ運用を継続する方針です。

■ 1 万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

■ 売買及び取引の状況（2023年 9 月 27 日から 2024 年 9 月 26 日まで）

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国 債 証 券	千円 112,331	千円 319,790 (-)
	地 方 債 証 券	-	69,358 (-)
	特 殊 債 券	-	39,728 (50,000)
	社 債 券	-	- (100,000)

(注 1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等（2023年 9 月 27 日から 2024 年 9 月 26 日まで）

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 112	百万円 -	% -	百万円 428	百万円 21	% 5.1

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第 11 条第 1 項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

公社債
(A) 債券種類別開示
国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5 年以上	2 年以上	2 年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	1,332,000	1,343,595	81.9	—	58.7	16.7	6.5
地 方 債 証 券	40,000	40,045	2.4	2.4	1.2	1.2	—
特殊債券（除く金融債券）	38,000	37,876	2.3	—	—	1.2	1.1
普 通 社 債 券	200,000	196,562	12.0	—	5.9	—	6.1
合 計	1,610,000	1,618,079	98.6	2.4	65.8	19.1	13.7

(注1) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。
(注2) 無格付銘柄については、B B 格以下に含めて表示しています。

(B) 個別銘柄開示
国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
7 4 回 利付国庫債券（2 0 年）	2.1000	16,000	16,074	2024/12/20
8 0 回 利付国庫債券（2 0 年）	2.1000	90,000	91,283	2025/06/20
9 5 回 利付国庫債券（2 0 年）	2.3000	81,000	85,326	2027/06/20
1 0 2 回 利付国庫債券（2 0 年）	2.4000	80,000	85,972	2028/06/20
1 0 7 回 利付国庫債券（2 0 年）	2.1000	20,000	21,414	2028/12/20
1 1 1 回 利付国庫債券（2 0 年）	2.2000	75,000	81,095	2029/06/20
1 1 5 回 利付国庫債券（2 0 年）	2.2000	20,000	21,788	2029/12/20
1 1 8 回 利付国庫債券（2 0 年）	2.0000	80,000	86,852	2030/06/20
1 3 2 回 利付国庫債券（2 0 年）	1.7000	10,000	10,799	2031/12/20
1 3 7 回 利付国庫債券（2 0 年）	1.7000	85,000	91,939	2032/06/20
1 4 2 回 利付国庫債券（2 0 年）	1.8000	10,000	10,911	2032/12/20
1 4 5 回 利付国庫債券（2 0 年）	1.7000	90,000	97,523	2033/06/20
1 4 7 回 利付国庫債券（2 0 年）	1.6000	10,000	10,733	2033/12/20
1 4 9 回 利付国庫債券（2 0 年）	1.5000	90,000	95,556	2034/06/20
1 5 1 回 利付国庫債券（2 0 年）	1.2000	10,000	10,295	2034/12/20
1 5 3 回 利付国庫債券（2 0 年）	1.3000	90,000	93,202	2035/06/20
1 5 5 回 利付国庫債券（2 0 年）	1.0000	25,000	25,000	2035/12/20
1 5 7 回 利付国庫債券（2 0 年）	0.2000	90,000	81,585	2036/06/20
1 5 9 回 利付国庫債券（2 0 年）	0.6000	30,000	28,291	2036/12/20
1 6 1 回 利付国庫債券（2 0 年）	0.6000	90,000	84,176	2037/06/20
1 6 3 回 利付国庫債券（2 0 年）	0.6000	30,000	27,817	2037/12/20
1 6 5 回 利付国庫債券（2 0 年）	0.5000	90,000	81,564	2038/06/20
1 6 7 回 利付国庫債券（2 0 年）	0.5000	30,000	26,907	2038/12/20
1 6 9 回 利付国庫債券（2 0 年）	0.3000	90,000	77,484	2039/06/20
小 計	—	1,332,000	1,343,595	—

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(地方債証券)	%	千円	千円	
7 7 4 回 東京都公募公債	0.1850	20,000	19,834	2027/12/20
1 回 京都市公募公債 1 5 年	0.7810	20,000	20,211	2030/12/20
小 計	—	40,000	40,045	—
(特殊債券 (除く金融債券))	%	千円	千円	
2 6 3 回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	0.3790	18,000	18,015	2025/12/26
2 9 7 回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	0.0850	20,000	19,861	2026/12/28
小 計	—	38,000	37,876	—
(普通社債券)	%	千円	千円	
6 回 サントリーホールディングス社債	0.2200	100,000	99,470	2026/06/02
5 0 回 京成電鉄社債	0.4490	100,000	97,092	2031/06/20
小 計	—	200,000	196,562	—
合 計	—	1,610,000	1,618,079	—

■投資信託財産の構成

2024年9月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	1,618,079	98.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	22,730	1.4
投 資 信 託 財 産 総 額	1,640,809	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年9月26日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,640,809,675円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	17,515,647
公 社 債 (評価額)	1,618,079,440
未 収 利 息	5,209,410
前 払 費 用	5,178
(B) 負 債	—
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	1,640,809,675
元 本	1,478,298,902
次 期 繰 越 損 益 金	162,510,773
(D) 受 益 権 総 口 数	1,478,298,902口
1 万口当たり基準価額 (C／D)	11,099円

(注1) 期首元本額 1,914,771,532円
追加設定元本額 456,247円
一部解約元本額 436,928,877円
(注2) 期末における元本の内訳
みずほ日本債券アドバンス (豪ドル債券型) 1,478,298,902円
期末元本合計 1,478,298,902円

■損益の状況

当期 自2023年9月27日 至2024年9月26日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	22,183,968円
受 取 利 息	22,185,167
支 払 利 息	△1,199
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△18,069,050
売 買 益	3,890,050
売 買 損	△21,959,100
(C) 当 期 損 益 金 (A＋B)	4,114,918
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	204,226,049
(E) 解 約 差 損 益 金	△45,873,947
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	43,753
(G) 合 計 (C＋D＋E＋F)	162,510,773
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	162,510,773

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

オーストラリア公社債マザーファンド

運用報告書

第14期（決算日 2024年9月26日）

（計算期間 2023年9月27日～2024年9月26日）

オーストラリア公社債マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	2010年9月28日より無期限です。
運 用 方 針	主として、オーストラリアの豪ドル建ての公社債に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 投 資 対 象	オーストラリアの公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		F T S E 世界国債インデックス (オーストラリア)(円ベース)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率	(参考指数)	期 騰 落			
10期 (2020年9月28日)	円	%		%	%	%	百万円
	18,088	6.0	674.11	4.3	94.6	—	1,800
11期 (2021年9月27日)	19,406	7.3	718.07	6.5	98.6	—	1,410
12期 (2022年9月26日)	20,448	5.4	717.10	△0.1	97.3	—	1,043
13期 (2023年9月26日)	21,303	4.2	738.64	3.0	97.2	—	915
14期 (2024年9月26日)	23,312	9.4	822.72	11.4	96.5	—	712

- (注1) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。
- (注2) F T S E 世界国債インデックス (オーストラリア) (円ベース) は、F T S E F i x e d I n c o m e L L Cにより運営され、オーストラリアが発行した国債で構成されているF T S E 世界国債インデックスのサブインデックスです。F T S E F i x e d I n c o m e L L Cは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、F T S E F i x e d I n c o m e L L Cは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はF T S E F i x e d I n c o m e L L Cに帰属します (以下同じ)。
- (注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

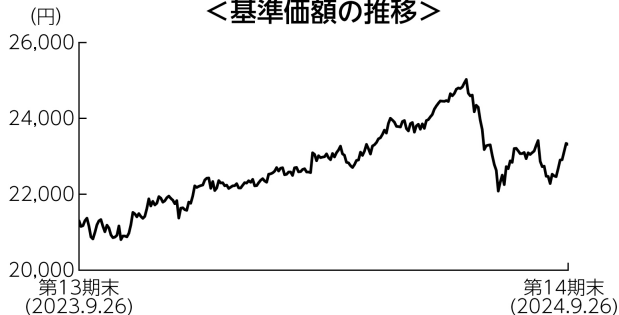
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		F T S E 世界国債インデックス (オーストラリア)(円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期 首) 2023年 9 月26日	円 21,303	% －	738.64	% －	% 97.2	% －
9 月末	21,304	0.0	735.74	△0.4	97.2	－
10月末	20,878	△2.0	714.55	△3.3	98.5	－
11月末	21,908	2.8	761.35	3.1	97.4	－
12月末	22,427	5.3	779.55	5.5	97.2	－
2024年 1 月末	22,293	4.6	775.47	5.0	97.5	－
2 月末	22,512	5.7	782.18	5.9	98.1	－
3 月末	22,987	7.9	800.66	8.4	97.4	－
4 月末	23,313	9.4	809.67	9.6	97.0	－
5 月末	23,668	11.1	824.56	11.6	97.4	－
6 月末	24,443	14.7	850.89	15.2	97.4	－
7 月末	23,017	8.0	814.27	10.2	97.9	－
8 月末	23,136	8.6	815.40	10.4	95.3	－
(期 末) 2024年 9 月26日	23,312	9.4	822.72	11.4	96.5	－

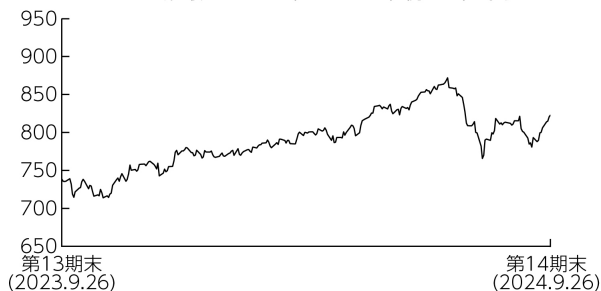
(注1) 騰落率は期首比です。
(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2023年9月27日から2024年9月26日まで）

＜基準価額の推移＞



＜FTSE世界国債インデックス（オーストラリア）（円ベース）の推移＞



基準価額の推移

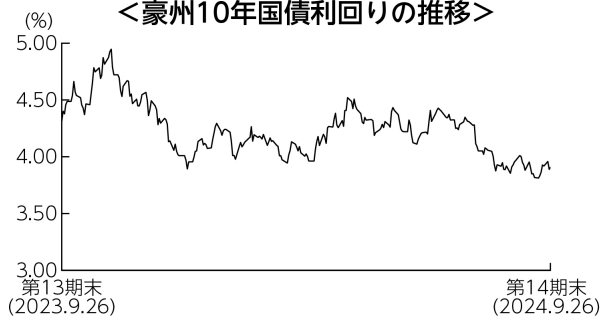
当ファンドの基準価額は23,312円となり、前期末比で9.4%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

当期の世界経済が堅調推移となったことや、インフレは減速に向かっているものの高水準であることから豪州中央銀行が政策金利を高水準に維持したことなどを背景に豪ドル高円安が進んだこと、豪州の国債利回りがインフレ減速などから将来の利下げを織り込む形で低下したこと（価格は上昇）などを背景に基準価額が上昇しました。

投資環境

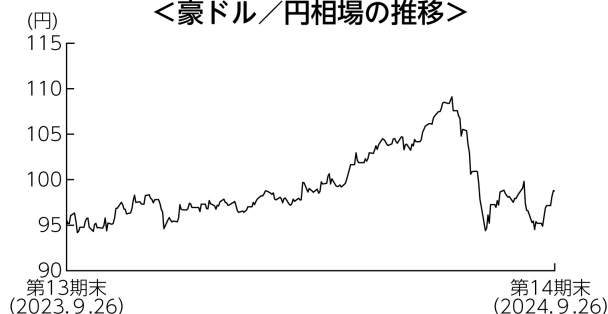
＜豪州10年国債利回りの推移＞



豪州国債利回りは低下しました。豪州や米国のインフレ指標の強含みなどから利回りが上昇（価格は下落）する場面はあったものの、期後半には米国でのインフレ低下がみられたことや、市場予想を下回る米雇用関連指標などを背景に、将来の利下げ実施を大きく織り込む形で米国国債利回りが低下し、豪州国債利回りもその低下に連れる形で低下しました。

(注) 値は前営業日のものを用いております。

<豪ドル／円相場の推移>



為替市場では、豪ドル／円が上昇しました。期初から2024年7月までの当期の大半の期間は、日銀が緩和的な政策を維持する一方、堅調な米国経済や豪州のインフレ高止まりなどを背景に豪ドル高円安基調が続きました。しかし7月以降は、米国でのインフレや雇用指標の下振れ、日銀の追加利上げなどから内外金利差縮小が意識されたことを背景に急速に円が買い戻される動きとなり、期中の豪ドル高円安の大部分を巻き戻す展開となりました。

ポートフォリオについて

期を通じて豪州の公社債に投資を行い、債券の組入比率は高位を維持しました。ファンド全体の修正デュレーションは、5年程度の基本方針に対して3年から6年程度の範囲で調整し、期末時点でのデュレーションは3年程度としました。期末時点の債券種別組入比率は、国債の比率を85%程度、州債や国際機関債などの非国債を15%程度としました。

〔種別保有比率〕

期 首	
	比率
	%
国債	45.7
国際機関債・政府機関債	17.8
地方債	33.7
合計	97.2

期 末	
	比率
	%
国債	80.2
国際機関債・政府機関債	16.3
合計	96.5

〔格付別保有比率〕

期 首	
格付	比率
	%
A A A	85.4
A A	11.8
合計	97.2

期 末	
格付	比率
	%
A A A	96.5
合計	96.5

〔組入上位銘柄〕

期 首		
順位	銘 柄	比率
		%
1	AUSTRALIAN 3.0 11/21/33	18.7
2	WESTERN AUST TREAS CORP 3.0 10/21/27	17.0
3	AUSTRALIAN 2.75 04/21/24	14.0
4	AUSTRALIAN 3.25 04/21/29	13.0
5	KOMBNK 3.4 07/24/28	11.8

期 末		
順位	銘 柄	比率
		%
1	AUSTRALIAN 3.25 04/21/25	47.6
2	AUSTRALIAN 3.0 11/21/33	25.1
3	KOMBNK 3.4 07/24/28	16.3
4	AUSTRALIAN 1.0 11/21/31	7.5

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 格付けは、S & P、Moody'sのうち低い方の格付けを採用しています。(表記方法はS & Pに準拠)

今後の運用方針

豪州のインフレが目標を上回っていることなどから、中央銀行は政策金利の当面の維持を示唆しています。一方で豪州の国債利回りは、米国などの利下げサイクル入りもあって、既に大幅な利下げ実施を織り込んだ水準に低下しています。このため、堅調な景気やインフレ高止まりなどから利下げ織り込みが剥落する形で利回りが上昇するリスクがより大きいと判断しており、ファンド全体の修正デュレーションは、短めの水準を基本に市場環境に合わせて調整する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	30円 (30) (0)	0.132% (0.131) (0.001)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	30	0.132	
期中の平均基準価額は22,711円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2023年9月27日から2024年9月26日まで)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外国	オーストラリア	国 債 証 券	千オーストラリア・ドル 9,790	千オーストラリア・ドル 8,542 (-)
		地 方 債 証 券	1,036	4,306 (-)
		特 殊 債 券	706	1,274 (-)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年9月27日から2024年9月26日まで)

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちＢＢ格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			５年以上	２年以上	２年未満
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 7,246	千オーストラリア・ドル 6,959	千円 687,161	% 96.5	% －	% 32.6	% 16.3	% 47.6
合 計	－	－	千円 687,161	96.5	－	32.6	16.3	47.6

(注１) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注２) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第２位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

外国（外貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期 末					
	種類	利率	額面金額	評 価 額		償 還 年 月 日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		%	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル	千円	
AUSTRALIAN 3.25 04/21/25	国 債 証 券	3.2500	3,450	3,432	338,912	2025/04/21
AUSTRALIAN 3.0 11/21/33	国 債 証 券	3.0000	1,946	1,813	179,093	2033/11/21
AUSTRALIAN 1.0 11/21/31	国 債 証 券	1.0000	650	538	53,170	2031/11/21
KOMBNK 3.4 07/24/28	特 殊 債 券	3.4000	1,200	1,174	115,985	2028/07/24
合 計	－	－	7,246	6,959	687,161	－

■投資信託財産の構成

2024年9月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	687,161	96.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	25,135	3.5
投 資 信 託 財 産 総 額	712,296	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。
(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、699,281千円、98.2％です。
(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2024年9月26日における邦貨換算レートは、1 オーストラリア・ドル＝98.74円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年9月26日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	712,296,962円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	17,404,646
公 社 債(評価額)	687,161,406
未 収 利 息	4,201,350
前 払 費 用	3,529,560
(B) 負 債	－
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	712,296,962
元 本	305,551,174
次 期 繰 越 損 益 金	406,745,788
(D) 受 益 権 総 口 数	305,551,174口
1 万口当たり基準価額(C／D)	23,312円

(注1) 期首元本額 429,771,849円
追加設定元本額 8,899,792円
一部解約元本額 133,120,467円
(注2) 期末における元本の内訳
みずほ日本債券アドバンス (豪ドル債券型) 305,551,174円
期末元本合計 305,551,174円

■損益の状況

当期 自2023年9月27日 至2024年9月26日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	25,299,510円
受 取 利 息	25,300,445
支 払 利 息	△935
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	55,298,771
売 買 益	57,728,678
売 買 損	△2,429,907
(C) そ の 他 費 用	△1,086,132
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	79,512,149
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	485,764,500
(F) 解 約 差 損 益 金	△169,631,069
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	11,100,208
(H) 合 計(D＋E＋F＋G)	406,745,788
次 期 繰 越 損 益 金(H)	406,745,788

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。